

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32677

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02054

研究課題名(和文)「ポスト難民期」における難民の移住過程に関する研究：滞日ビルマ系難民の事例から

研究課題名(英文) Immigration Processes of Refugees in 'Post Refugee Period' : A Case Study on Burmese Refugees in Japan

研究代表者

人見 泰弘 (Hitomi, Yasuhiro)

武蔵大学・社会学部・准教授

研究者番号：10584352

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：難民の本国帰国の可能性が広がり始めた「ポスト難民期」において、難民はいかなる移住戦略を発達させるのか。滞日ビルマ系難民の事例からは、1つに移住者と非移住者とを区分する帰国者アイデンティティの形成が見られたこと、2つ目に難民家族が日緬両国で家族構成員の配置を再考していること、3つ目に出移民国側では海外同胞の経済・政治的影響力を考慮したディアスポラ政策を展開していることを明らかにし、難民の移住過程が帰国をめくり複層的な水準で大きく変化していることが見出された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じ、「ポスト難民期」と概念化した本国への帰国可能な移住条件がもたらす難民の移住過程への影響を、複層的な水準から実証的に明らかにすることができた。難民を帰国できないものと固定化することなく、新たな移住戦略の展開可能性を見通す研究成果が得られたことは大きい。他方で、2020年の軍事クーデターの発生から「ポスト難民期」の脆弱性も明らかとなり、再び帰国可能性が狭まる「再難民期」と捉えることで、難民の移住過程の長期的な展開をさらに追及していく。

研究成果の概要(英文)：This research project considers how Burmese refugees develop their immigration strategies in the 'Post refugee period', in which the possibility of their returning to their homeland country has increased. There are three main findings. Firstly, they constructed a returner identity that differentiated movers from stayers. Secondly, Burmese refugee families relocated their family members to Burma or Japan. Thirdly, the Burmese government developed the diaspora policies that take into consideration the political and economic influence of its citizens living abroad. This research project investigated the impact of a refugee's likelihood of returning to their homeland on their immigration processes at the multiple levels.

研究分野：国際社会学

キーワード：難民 ビルマ(ミャンマー) ポスト難民期 トランスナショナリズム

## 1. 研究開始当初の背景

戦争などを理由に祖国を離れた難民が増加しているなか、彼女／彼らは慣れ親しんだ故郷への帰還を求め続けている。事実、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)も、難民問題の恒久的解決策の一つに、難民の本国への帰還を上げている。しかし、実際に本国への帰還が可能となった時、難民がどう対応するのかは未だ十分に明らかにされていない。本研究は、1990年代以降に政治迫害から逃れて来日し、日本で難民として法的保護を受けて来たビルマ(ミャンマー)系難民の事例研究に取り組んだ。ビルマは長く難民流出国であるけれども、2011年に民政移管が進み始めたとき、難民の本国への永住帰国や日緬両国を行き来するような越境移動がみられ始めていた。同時に、本国への帰還をためらう難民もみられるなど、本国への帰国可能性が開かれ始めたことで、ビルマ系難民の移住戦略が質的に異なる段階に移行してきたのではないかと捉え、研究課題として設定するに至った。

## 2. 研究の目的

上記の問題関心をふまえ、本研究は、難民の帰国がみられることで政治迫害の恐れから解放され始めた移住段階を「ポスト難民期」と概念化した。そして滞日ビルマ系難民を事例に、難民受入国日本と難民流出国ビルマ双方での調査研究を行うことで、民政移管により帰国可能な移住条件下に置かれたビルマ系難民がどのような移住戦略を発達させているのかを実証的に解明することを目的として研究を進めた。

## 3. 研究の方法

文献資料、政府刊行物や統計資料の分析に加え、日本及びビルマでのフィールド調査を実施した。ビルマではヤンゴン市を中心に、難民帰国者やその家族を含む関係者への聞き取り調査を行った。日本では関東圏を中心に、ビルマ系難民やその家族、関係者への聞き取り調査のほか、ビルマ系難民やコミュニティが主催する各種イベントにも参加して参与観察を行ってきた。残念ながら、当該研究期間中に感染症が急速に広まったため、国内外のフィールド調査を控えざるを得ない期間が生じた。必要に応じてオンラインでの調査などを併用して調査研究を続行した。

## 4. 研究成果

研究成果を、個人レベル(ミクロ)、集団レベル(メゾ)、国家レベル(マクロ)の水準で整理すると、以下の成果が得られた。

### (1) ミクロレベル：帰国者アイデンティティの構築

2011年の民政移管の進展のなかで、本国への帰還を経験する難民が目立つようになってきた。ヤンゴンに帰国した難民帰国者や日本で暮らす帰国経験者を対象とした聞き取り調査からは、帰国者が独自のアイデンティティを形成し始めていることが明らかとなった。難民帰国者は日本での生活経験を基に現地住民との生活習慣や思考方法などで違いを見出す体験を積み重ねており、移住者と非移住者との社会文化的差異を形成していた。発展する祖国への帰国者の増加が見込まれるなか、帰国者の存在をめぐる社会的な境界形成が広まっていることが示された。

### (2) メゾレベル：難民家族の越境的な移住戦略

難民の帰還をめぐる判断に影響するものとして、家族は重要な要因と言える。民政移管後のビルマ系難民家族には、本格的に永住帰国する難民家族や、父親や母親など家族の一部のみが本国に帰国する難民家族、帰国せずに日本に永住する難民家族がみられた。帰国時の雇用先の確保の見通し、子どもの将来の教育、老親の生活状況などをふまえ、どのように家族が帰国を選択するかは異なっていた。民政移管を契機に帰国の道が開けたとしても、自由に両国を行き来するというものではなく、家族状況によってその形態は大きく異なることが明らかとなった。

### (3) マクロレベル：出移民政策と在外自国民

難民の帰国は、出身国側の政策によっても大きく左右される。2011年民政移管の時期を含む1990年代から2020年頃までのビルマからの出移民政策の動向を分析した。難民と労働移民とは異なる処遇を行うことから、それぞれに政府資料や統計資料などをもとに整理した。難民に関し

ては、1988年の民主化運動後に政治活動家などの海外離脱が進むことになった。民政移管後に一部の難民の帰国が見られ始めたものの、ロヒンギャ系など帰国が進まない難民もみられ、難民集団のなかで自国に取り込む者と海外に留め置く者との分離が進んでいる。労働移民に関しては、合法経路による海外移民労働者派遣は長く消極的であったが、民政移管が進み始めた2012年頃から急速に拡大する傾向が見られた。その一部は、日本に向かう労働者すなわち技能実習生の増加として顕在化している。労働移民や難民による海外送金額も増加傾向にあり、永住権制度の新設を行うなど出身国側から海外同胞への関与を深めようとする動きが見られ始めている。2020年国政選挙では在外投票権が広く認められることとなり、日本でも多くの滞日ビルマ人が関東及び東海に設置された投票所へと足を運び、出身国との関係性を意識する機会がみられた。

民政移管を契機として、難民の帰国者アイデンティティ、越境的な家族戦略、そして出身国政府による政策的関与など複層的なレベルで滞日ビルマ系難民の移住過程に変化が生じていることが明らかとなった。同時に、滞日ビルマ系難民のなかでも帰国しやすい集団と帰国をためらいがちな集団に分化する傾向もみられ、帰国をめぐる多様な選択とその背景を解明する重要性を捉えることになった。いずれも従来出身国への帰国が閉ざされてきた難民期の移住戦略では見出せない諸現象であり、難民という社会現象を長期的に捉えるための研究成果を得ることができた。

しかし同時に、本研究計画を遂行中の2020年に、突然としてビルマでは軍事クーデターが発生した。難民は再び帰国の可能性が狭まる恐れに直面することとなり、「ポスト難民期」は脆弱な基盤の上に成り立つ移住段階であると捉え直すことになった。2011年からの10年間で一度開き始めた帰国の可能性が再度狭まって行く段階を「再難民期」と捉えたとき、難民がいかなる移住戦略を行使していくのか。新たな研究課題「軍事クーデターはビルマ系難民の移住戦略をどう変えるか ポスト難民期から再難民期へ（基盤研究C・人見泰弘研究代表者）」として、引き続き追求していく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 人見泰弘	4. 巻 17巻2号
2. 論文標題 2021年軍事クーデター直後の滞日ビルマ人の政治的トランスナショナリズムの諸相 社会イノベーションの視点を手掛かりに	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 成城大学社会イノベーション研究	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 人見泰弘	4. 巻 71(3)
2. 論文標題 テーマ別研究動向（難民研究〔国内〕）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 499-507
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 4件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Yasuhiro Hitomi
2. 発表標題 The Migrant Origin Countries and the Overseas Citizens: The Case of the Burmese Diaspora Policies
3. 学会等名 East Asian Sociological Association, 2nd EASA Annual Conference（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 人見泰弘
2. 発表標題 難民研究の動向と課題 - 移民・難民研究の深化に向けて
3. 学会等名 北海道社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 人見泰弘
2. 発表標題 滞日ビルマ系コミュニティの変遷 - 1988年からの約30年間の動向から
3. 学会等名 日本貿易振興機構 (JETRO) アジア経済研究所主催「在日外国人コミュニティのCOVID-19感染拡大に備えるための情報ネットワーク調査」研究会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hitomi Yasuhiro
2. 発表標題 Refugee Families and Transnationalism: The Case Study of Burmese Refugees in Japan
3. 学会等名 International Sociological Association Research Committee 06 (Family Research) and Vietnam Sociological Association, International Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 鹿毛敏夫編 (村井章介、土屋勝彦、吉田達矢、人見泰弘、井上順孝、宮坂清、佐伯奈津子、黒柳志仁、鹿毛敏夫、メイヨー・クリストファー、今福龍太、梶原彩子)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 交錯する宗教と民族 交流と衝突の比較史	

1. 著者名 明石純一編 (首藤もと子、小川玲子、安里和晃、馬文甜、手塚沙織、青木元、人見泰弘、鹿毛理恵、櫻間瑞希、佐々木優香)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑波大学出版会	5. 総ページ数 344
3. 書名 移住労働とディアスポラ政策—国境を越える人の移動をめぐる送出国のパーспекティブ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------